新型コロナウイルス感染症が障害福祉サービス事業所に 及ぼした影響実態に関する調査報告書

公益社団法人 新潟県作業療法士会 障害福祉対策委員会

作成日:2021年3月24日

はじめに -障害福祉領域における課題-

- ・世界中で猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症(以下、COVID-19)は、 人々の生活の質の低下や障害を患った方の健康、経済、そして日常生活や社会活動にも負の影響を及ぼしている(Silvia Alonso-Lana et al 2020)
- ・滋賀県の調査(調査時期:2020年4月22日~4月29日)では、感染予防対策の観点から56%の事業所が通所自粛や通所時間の短縮等、サービスの縮小を行っており、それに伴い収入の減少や利用者の生活リズムの崩れなどが生じていることが報告されている(滋賀県社会就労事業振興センター2020).

障害福祉サービスのどのようなサービスがどの程度縮小され、利用者にどのような変化が生じているのか、そして障害福祉サービス事業所の支援者がどの程度業務や経営に関する変化が生じたのか明らかにされていない。

目的

COVID-19の影響により、障害福祉サービス事 業所の利用者の変化や職員の業務・経営の状況に ついて明らかにすることを目的とした。それを明 らかにすることにより、今後COVID-19を含め感 染症が拡大した際に、より迅速に対応策を検討す るための資料とする。

方法

■調査期間 2021年1月28日~2021年3月23日

■方法

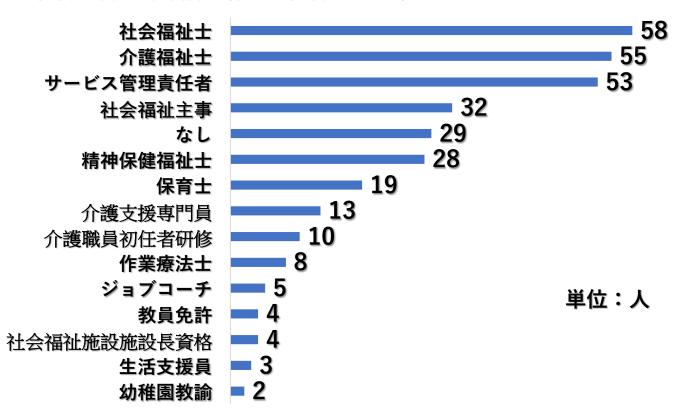
無記名自記式質問紙調査法によるアンケート調査

<u>■依頼施設数</u> 380施設(新潟県内)



- 回収率と基本属性 -

- ■回収率:380施設中196施設(回収率:51.6%)
- ■障害福祉領域の実務経験年数:平均15.6年(標準偏差9.4年)
- ■回答者の資格(複数回答あり)



-提供サービスと利用定員数-

項目(複数回答あり)	回答数(平均値±標準偏差)
提供サービス(利用定員数)	
生活介護	81 (23.1 ± 18.8)
施設入所支援	26 (42.2±19.9)
機能訓練	4 (16.5 ± 10.8)
生活訓練	20 (8.9 ± 4.8)
就労移行支援	53 (8.6 ± 5.6)
就労継続支援A型	20 (16.4 ± 6.1)
就労継続支援B型	117 (23.2 ± 9.4)

N=196

-サービス中止と縮小の有無-

回答内容	回答数(%)
無回答	8(4.1)
サービス中止または縮小なし	103(52.6)
サービス中止または縮小あり	85(43.4)
現在も何らかのサービスを中止または縮小を継続	48(56.5)
現在はサービス中止または縮小を解除	30(35.3)
不明	7(8.2)

サービス中止または縮小した施設は85施設(43.4%)であった。その内、現在も何らかのサービスを中止または縮小を継続している施設が48施設(56.5%)、現在はサービスの中止または縮小を解除している施設が30施設(35.3%)であった。

回答内容	回答数(%)
行事・イベント(旅行、収穫祭、販売等)中止または縮小	31(36.5)
通所系サービス中止または縮小	23(27.1)
利用者の人数制限・時間短縮	20(23.5)
外出および訪問支援中止	18(21.2)
外出自粛または外泊中止	18(21.2)
日中活動(居住系):生活介護、日中一時支援等)中止・制限	12(14.1)
余暇活動中止または縮小	10(11.8)
面会中止または一部制限	10(11.8)
施設外作業・施設外就労中止または縮小	9(10.6)
企業または施設訪問・見学	7(8.2)
ボランティア・外部講師の受入中止	6(7.1)
職場体験中止	3(3.5)
外部業者立ち入り制限	2(2.4)
緊急事態宣言地域または県外への往来自粛	1(1.2)
就職活動の制限	1(1.2)
新規事業計画停止	1(1.2)
家族会総会	1(1.2)

サービス中止または縮小した内容は、「行事・イベント(旅行、収穫祭、販売等)中止または縮小:31施設 (36.5%)」、「通所系サービス中止または縮小:23施設(27.1%)」、「利用者の人数制限・時間短縮: 20施設(23.5%)」、「外出および訪問支援の中止:18施設(21.2%)」が多くを占めた。

8

結果

-利用者の心身機能・活動・参加の変化

回答数(%)	いない	多少いる(いた)	多数いる(いた)
1. 身体機能の不調	146(75.6)	46(23.8)	1(0.5)
2. 精神機能の不調	79(40.9)	108(56.0)	6(3.1)
3. 認知機能の低下	173(90.6)	18(9.4)	0(0.0)
4. 日常生活活動能力(ADL)の低下	151(78.6)	41(21.3)	0(0.0)
5. 就職活動の頻度の減少	112(61.5)	56(30.8)	14(7.7)
6. 余暇活動の頻度の減少	25(13.0)	86(44.6)	82(42.5)
7. 外出頻度の減少	13(6.7)	76(39.4)	104(53.9)
8. 運動量の減少	44(22.8)	88(45.6)	61(31.6)
9. 社会交流の頻度の減少	26(13.5)	85(44.0)	82(42.5)
10. 生活リズムが不安定	93(48.7)	87(45.5)	11(5.8)

COVID-19の影響により利用者の変化で「多数いる(いた)」と回答した割合が多かった内容は「外出頻度

の減少:104施設(53.9%)」、「社会交流の頻度の減少:82施設(42.5%)」、「余暇活動の頻度の減

少:82施設(42.5%)」、「運動量の減少:61施設(31.6%)」であった。

-施設の変化-

回答数(%)	かなり増えた	やや増えた	やや減った	かなり減った	変わらない
残業の頻度	6(3.1)	32(16.3)	9(4.6)	5(2.6)	144(73.5)
業務量	17(8.7)	91(46.4)	9(4.6)	8(4.1)	71(36.2)
収入	1(0.5)	10(5.1)	76(39.0)	45(23.1)	63(32.3)

事業所の変化としては、残業の頻度は144施設(73.5%)が「変わりない」との回答であったが、業務量は「かなり増えた」と「やや増えた」を合わせると108施設(55.1%)で業務量が増加していた。事業所の収入は「かなり減った」と「やや減った」を合わせると121施設(62.1%)が減少している結果となった。

回答数(%)	かなりいる	少しいる	いない	分からない
差別・偏見	1(0.5)	10(5.2)	141(72.7)	42(21.6)
健康状態	1(0.5)	19(9.7)	161(82.6)	14(7.2)

職員への周囲からの差別・偏見は、「かなりいる」と「少しいる」を合わせると11施設(5.7%)存在していた。職員の健康状態は、悪化した職員が「かなりいる」と「少しいる」を合わせると20施設(10.2%)いる結果となった。

-施設でのオンラインの活用実態-

回答数(%)	活用している	導入を検討している	活用していない
利用者・家族支援	26(13.3)	13(6.7)	156(80.0)
他施設との面談	55(28.2)	18(9.2)	122(62.6)
事業所内・外の研修会	136(69.7)	20(10.3)	39(20.0)

回答数(%)	かなり積極的	やや積極的	やや消極的	かなり消極的	分からない
オンライン意向	41(21.0)	78(40.0)	23(11.8)	10(5.1)	43(22.1)

オンラインの活用状況については、利用者または家族支援として活用している施設は26施設(13.3%)、他施設との面談で活用している施設は55施設(28.2%)、事業所内・外の研修会で活用している施設は136施設(69.7%)であった。

今後のオンラインの活用に関する意向は「かなり積極的」と「やや積極的」を合わせると119施設(61.0%)が積極的であるとの結果であった。

まとめ

- 85施設(43.4%)の施設が障害福祉サービスの中止または縮小が余儀なくされた。利用者の生活では「外出頻度の減少」、「余暇活動の頻度の減少」、「運動量の減少」等の変化を認めた。
- 事業所への影響は、収入が減少した施設が121施設(62.1%)、周囲からの差別や偏見を受けた施設が11施設(5.7%)存在した。
- 必要なサービスが安定的・継続的に提供されるように感染対策に合わせて、事業継続計画の作成、オンライン面会の実施、そして支援者の心のケアにも配慮していくことが、利用者やその家族、事業所の存続にも影響すると示唆する。COVID-19は、利用者やその家族の生活、事業所の職員や運営、経営に多大な影響を及ぼした。

謝辞

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、例年より業務が多忙の中、本調査の趣旨を理解し快く協力していただきました調査ご回答者の皆様に心より感謝申し上げます。

本当にありがとうございました.